

改革工程表2(年度別実行計画)

団体(会計)名及び部局・課名	公益財団法人グリーンふるさと振興機構	企画部県北振興課
改革遂行責任者	理事長	企画部長, 県北振興課長, 総務部長, 出資団体指導監

改革方針	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
【1 今後の団体のあり方】 (1) 市町中心の体制へ移行するための 県関与の見直し (2) 広域的な体制の確立による法人の 解散	県関与の見直しの検討 【段階的削減の年次計画を 設定】 【市町中心の新たな体制の 確立に向けた検討準備】	【派遣3名】 【補助金26百万円 (10百万円の減)】 ・圏域の副市長等をメン バーとする検討組織の設置 ・新体制のあり方のとりまとめ 【県北振興のための新たな体制 等のあり方検討会であり方の 方向性ととりまとめ ・市町による任意広域協議会 (所管業務) ・広域的な連絡調整, 情報交 換 ・圏域の情報発信 ・旅行業を活用した誘客促 進】	【派遣2名(1名の減)】 【補助金15百万円 (11百万円の減)】 【圏域の副市長を座長とする 検討組織に見直した上で, 新 体制における機構基本財産 の活用方策を検討】	【派遣2名】 【補助金を廃止】 【新体制における機構基本財産 の活用方策等を検討】	【派遣1名(1名の減)】 【基本財産は, 機構廃止後, 地元 市町において教育旅行推進の ために活用することを決定】	【派遣1名】 (4月1日現在) 機構解散 ◆
	県の人的・財政的支援を段階的に削減・廃止 市町中心の広域的事業等に取り組む新たな体制を確立し, 振興機構は平成27年度末に解散 新体制の具体的運営方法等の検討					
【2 組織・事業の見直し】 (1) 事業の重点化と政策目標の設定 ① 事業の重点化	市町においても取組が 進められている事業等を 市町へ移管するなどして, 現行の17事業を半数程度 に絞り込み, 事業を重点化 【中期計画(H23~27)の検 討を進め, 関係者の役割分 担と事業の重点化を明示】 【H22: 15事業】 (H21: 17事業)	【H23: 12事業】 事業の移管・再構築 (廃止5, 新規2)	【H24: 10事業】 事業の移管・再構築 (廃止3, 新規1)	【H25: 12事業】 基本財産活用により, 交流拡大等を重点実施 (廃止2, 新規4)	【H26: 12事業】 基本財産活用により, 交流拡大等を重点実施 (廃止1, 新規1)	体験ツアーや教育旅行の受入促進など, 交流拡大のための事業に重点化し, 集中的に実施

※注 ←→ は改革期間及び推進事項を表示 [] は目標達成状況を表示 ◆---[] は対応時期が明確な事項を表示

改革方針	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
②政策目標の設定		<p>中期計画(H23～27)において、5年後(平成27年度)及び毎年度の目標を設定 H27目標値 ①さとやま体験ツアー参加者数:年間延20,000人 ②移住・二地域居住者数:年間50人</p> <p>①体験ツアー 5,500人 ①体験ツアー 7,000人 ①体験ツアー 11,000人 ①体験ツアー 15,000人 ①体験ツアー 20,000人 ②交流居住 25人 ②交流居住 30人 ②交流居住 35人 ②交流居住 40人 ②交流居住 50人</p>				
(2)組織の見直し ①効率的な組織体制の確立	<p>← 主な事業について政策目標を設定 →</p> <p>【毎年度の政策目標を設定】</p>	<p>【体験ツアー 5,631人】 【交流居住 25人】</p>	<p>【体験ツアー 12,894人】 【交流居住 9人】</p>	<p>【体験ツアー 13,010人】 【交流居住 5人】</p>	<p>【体験ツアー 18,277人】 【交流居住 4人】</p>	
②地域アドバイザーの設置	<p>【4グループ・13名体制】 ・職員12名 ・嘱託1名</p>	<p>【3グループ・12名体制】 ・職員11名(1名減) ・嘱託1名</p> <p>◆--- 地域アドバイザーの設置 ---◆</p> <p>【H23.6月 地域づくりアドバイザー登録】</p>	<p>【2グループ・10名体制】 ・職員8名(2名減) ・嘱託2名(1名増)</p>	<p>【2グループ・14名体制】 ・職員8名 ・嘱託6名(4名増)</p> <p>※事業メニュー拡充に対応するため、旅行業経験のある嘱託職員を4名増員</p>	<p>【2グループ・13名体制】 ・職員7名(1名減) ・嘱託6名</p>	<p>【2グループ・13名体制】 ・職員7名 ・嘱託6名 (4月1日現在)</p>
(3)財源の確保 ①収益事業の充実		<p>← 旅行業について、平成27年度末を目標に黒字化を目指す →</p>				
②基本財産の活用	<p>【基本財産の活用に向けた検討準備】</p>	<p>【東北振興のための新たな体制等のあり方検討会で旅行業の経営改善等について検討】</p> <p>【体験ツアー 5,631人(再掲)】</p>	<p>【体験型教育旅行受入のための民泊協議会の設立支援】</p> <p>【体験ツアー 12,894人(再掲)】</p>	<p>【体験型教育旅行受入のための民泊協議会の設立】</p> <p>【体験ツアー 13,010人(再掲)】</p>	<p>【体験型教育旅行受入のための民泊協議会の設立】</p> <p>【体験ツアー 18,277人(再掲)】</p>	
		<p>← 真に地域の活性化に寄与し、かつ、後年度にも効果が及ぶような事業の実施のための財源とするため、更に有効な活用を図る →</p>				
		<p>← 圏域の副市長等をメンバーとする検討組織の設置 ・活用のあり方のとりまとめ →</p> <p>【東北振興のための新たな体制等のあり方検討会であり方の方向性ととりまとめ】</p>	<p>【H25以降の基本財産の活用について検討】</p>	<p>【基本財産を活用し、持続可能な教育旅行の実現に向けた取組等、交流拡大のための事業を重点的に推進】</p>	<p>【基本財産を活用し、持続可能な教育旅行の実現に向けた取組等、交流拡大のための事業を重点的に推進】</p>	
【3 進行管理結果の公表】	<p>【H22.6月 県議会報告】 【H22.7月 ホームページ公表】</p>	<p>【H23.6月 県議会報告】 【H23.7月 ホームページ公表】</p>	<p>【H24.6月 県議会報告】 【H24.6月 ホームページ公表】</p>	<p>【H25.6月 県議会報告】 【H25.6月 ホームページ公表】</p>	<p>【H26.6月 県議会報告】 【H26.6月 ホームページ公表】</p>	
		<p>← 毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページ等で公表 →</p>				

※注 ←→ は改革期間及び推進事項を表示 []は目標達成状況を表示 ◆---◆ は対応時期が明確な事項を表示